

新経済大国日本

運用報告書(全体版) 第50期

(決算日 2025年 2月25日)

(作成対象期間 2024年 8月27日～2025年 2月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年 2月25日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
46期末 (2023年 2 月24日)	11, 790	0	△ 4. 9	3, 260. 04	2. 4	97. 5	—	1, 343
47期末 (2023年 8 月24日)	13, 057	600	15. 8	3, 802. 02	16. 6	97. 4	—	1, 453
48期末 (2024年 2 月26日)	14, 031	1, 500	18. 9	4, 494. 35	18. 2	97. 5	—	1, 506
49期末 (2024年 8 月26日)	13, 901	350	1. 6	4, 526. 79	0. 7	94. 9	—	1, 536
50期末 (2025年 2 月25日)	13, 916	0	0. 1	4, 687. 95	3. 6	97. 4	—	1, 420

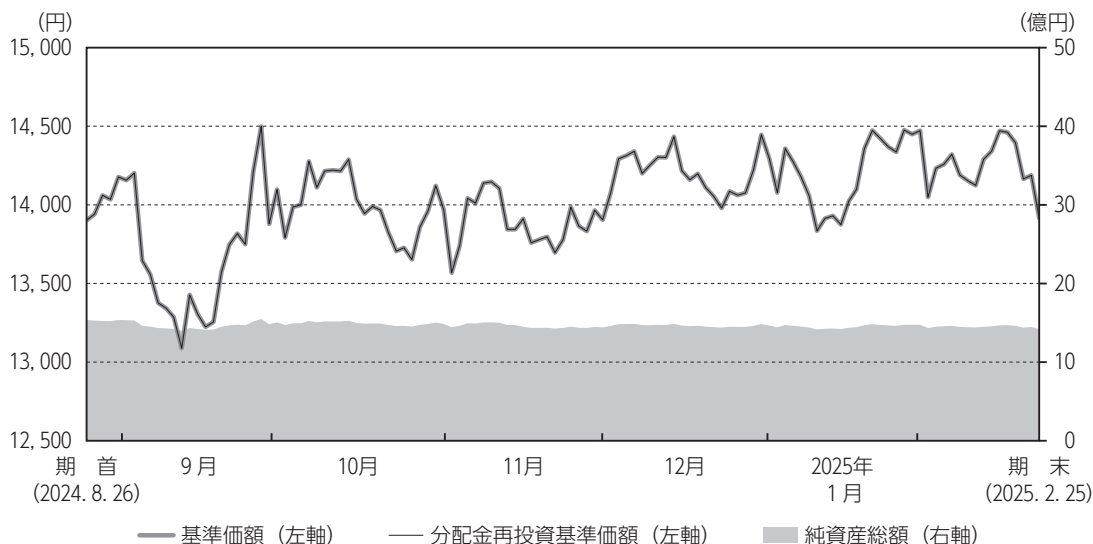
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み T O P I X (本書類における「T O P I X (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：13,901円

期 末：13,916円（分配金 0 円）

騰落率：0.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、一進一退ながらも下値を切り上げる展開となり、上昇しました。このような中で、経済大国日本復活への推進力となることが期待される企業の株式を中心に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2024年 8 月26日	13, 901	—	4, 526. 79	—	94. 9	—
8 月末	14, 177	2. 0	4, 615. 06	1. 9	96. 8	—
9 月末	13, 879	△ 0. 2	4, 544. 38	0. 4	97. 8	—
10月末	13, 970	0. 5	4, 629. 83	2. 3	98. 5	—
11月末	13, 904	0. 0	4, 606. 07	1. 8	98. 9	—
12月末	14, 294	2. 8	4, 791. 22	5. 8	99. 1	—
2025年 1 月末	14, 471	4. 1	4, 797. 95	6. 0	99. 0	—
(期末) 2025年 2 月25日	13, 916	0. 1	4, 687. 95	3. 6	97. 4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 8. 27 ~ 2025. 2. 25)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、円高が進行したことや2024年10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて下値を切り上げながら上昇しました。2025年1月半ばにかけては、日銀の利上げ観測が高まり円高が進行したことなどから下落しましたが、その後は良好な決算を発表した企業が上昇をけん引するなど、株価は再度上昇に転じました。当作成期末にかけては、トランプ政権による関税政策の影響に対する懸念や円高基調で推移したことなどから、上値の重い展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは引き続き、グローバルな大競争時代を勝ち抜くことで経済大国日本復活への推進力となり、企業価値の向上が期待される企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュフローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、中長期的な視点から保有銘柄や投資候補銘柄の事業環境および業績動向、成長戦略の進ちょく状況などを精査し、個別銘柄の選別を重視した運用を行っていきます。

ポートフォリオについて

(2024. 8. 27 ~ 2025. 2. 25)

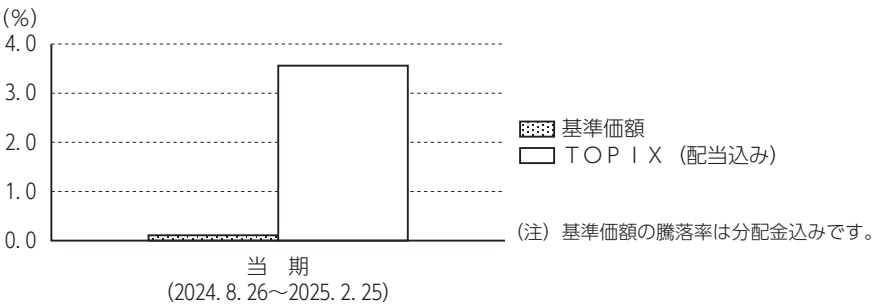
グローバルな大競争時代を勝ち抜き、経済大国日本復活への推進力となることが期待される企業の株式を中心に投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。

業種構成は、電気機器、医薬品、機械などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、ソニーグループ、中外製薬、東京エレクトロンなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年 8 月27日 ～2025年 2 月25日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	6,800

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンドでは引き続き、グローバルな大競争時代を勝ち抜き、経済大国日本（技術立国日本等）の復活への推進力となることが期待される企業への投資を行います。長期的には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業の持続的な成長を支える研究開発投資等に着目をし、長期的な企業価値向上が期待される企業への投資を行う方針です。上記を踏まえ、中長期的な視点から保有銘柄や投資候補銘柄の事業環境および業績動向、成長戦略、研究開発投資等の進ちょく状況などを精査し、個別銘柄の選別を重視した運用を行っていきます。

1万口当りの費用の明細

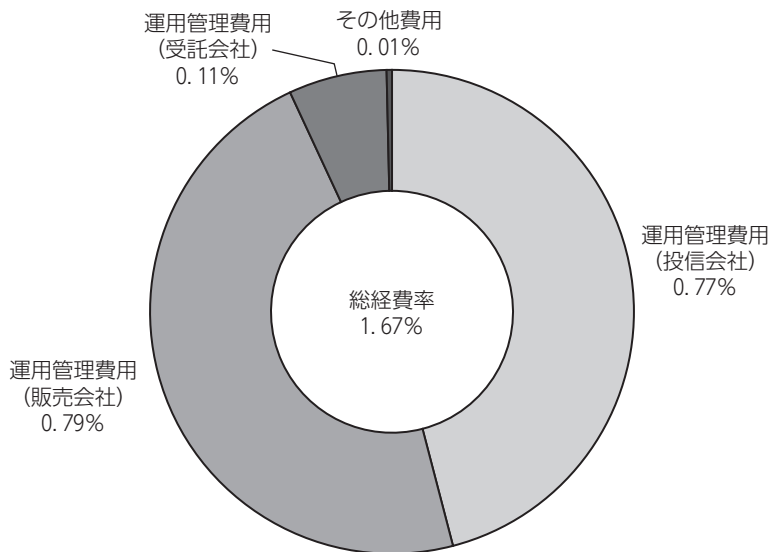
項 目	当 期 (2024. 8. 27～2025. 2. 25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	117円	0. 835%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14, 026円です。
(投 信 会 社)	(54)	(0. 385)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0. 395)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0. 055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	26	0. 185	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(26)	(0. 185)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	144	1. 023	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2024年 8 月27日から2025年 2 月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	346.5 (46)	1,076,735 (ー)	270.4	1,155,609

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2024年 8 月27日から2025年 2 月25日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
中外製薬	12.1	93,027	7,688	任天堂	8.5	94,823	11,155
三菱重工業	27.2	55,849	2,053	日立	24.3	93,503	3,847
アドバンテスト	6	54,965	9,160	アシックス	27.5	88,115	3,204
富士通	17	50,150	2,950	キーエンス	1.2	74,205	61,837
東京エレクトロン	2	49,140	24,570	野村総合研究所	13.7	71,421	5,213
本田技研	32	44,629	1,394	リクルートホールディングス	7.5	68,231	9,097
第一三共	11.3	40,505	3,584	ファーストリテイリング	1.4	63,780	45,557
日本電気	2.7	40,027	14,825	住友電工	22.3	59,480	2,667
スズキ	18.5	34,158	1,846	信越化学	12.4	57,655	4,649
ニデック	12	33,792	2,816	三井住友フィナンシャル G	14.4	53,482	3,714

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年 8 月27日から2025年 2 月25日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,076	80	7.5	1,155	271	23.5
コール・ローン	3,432	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年 8 月27日から2025年 2 月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,232,344千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,456,287千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年 8 月27日から2025年 2 月25日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,730千円
うち利害関係人への支払額 (B)	426千円
(B) / (A)	15.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (一)			
味の素	7.7	—	—
化学 (9.3%)			
旭化成	—	11.7	11,840
レゾナック・ホールディング	—	1.9	6,594
日産化学	2.9	4.9	21,447
信越化学	9.9	—	—
日本酸素 HLDGS	9	—	—
三菱瓦斯化学	—	6.5	15,317
日油	11.1	8	16,760
花王	—	2.9	18,986
富士フイルム HLDGS	12.8	12.5	37,625
ユニ・チャーム	7.9	—	—
医薬品 (13.3%)			
中外製薬	—	12.1	95,178
ロート製薬	—	2.6	5,942
第一三共	10	16.7	57,631
大塚ホールディングス	—	3.5	25,721
非鉄金属 (一)			
住友電工	22.3	—	—
機械 (11.9%)			
ディスコ	0.8	1	42,780
S M C	0.4	0.7	39,452
クボタ	—	14	26,649
ダイキン工業	1.3	—	—
ホシザキ	4.1	—	—
三菱重工業	—	27.2	55,134
電気機器 (47.0%)			
イビデン	—	1.7	6,213
ミネベアミツミ	—	8.5	20,026
日立	24.3	—	—
三菱電機	—	13	30,985
ニデック	—	12	33,588
日本電気	—	2.7	39,852
富士通	—	17	50,014
ルネサスエレクトロニクス	12.2	—	—
セイコーエプソン	—	3.6	9,036
パナソニック ホールディング	—	15	27,832
ソニーグループ	7	31.1	118,086
T D K	—	20	32,880
日本光電工業	—	7.3	16,158
アドバンテスト	—	6	54,000
キーエンス	1	—	—
シスメックス	—	4.9	13,332
ファナック	—	6.2	28,141
浜松ホトニクス	—	14.1	23,286
京セラ	—	9.4	15,998

銘 柄		期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
村田製作所		11.1	16.9	45,596
東京エレクトロン		1.5	3.5	84,700
輸送用機器 (10.8%)				
デンソー		13.6	25.2	48,270
トヨタ自動車		13.2	—	—
アイシン		—	13.3	23,261
本田技研		—	32	44,432
スズキ		—	18.5	34,012
精密機器 (7.7%)				
テルモ		13.5	14.5	38,671
オリンパス		—	7.3	15,169
H O Y A		2.3	2.9	52,127
その他製品 (一)				
アシックス		27.5	—	—
任天堂		8.5	—	—
情報・通信業 (一)				
野村総合研究所		13.7	—	—
カブコン		9.5	—	—
小売業 (一)				
ファーストリテイリング		1.2	—	—
銀行業 (一)				
三井住友フィナンシャル G		4.8	—	—
不動産業 (一)				
三井不動産		30.6	—	—
サービス業 (一)				
オリエンタルランド		10.2	—	—
リクルートホールディングス		4.8	—	—
合 計		千株	千株	千円
	株 数、 金 額	310.7	432.8	1,382,734
銘柄数<比率>		32 銘柄	40 銘柄	<97.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年2月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,382,734	59.0
コール・ローン等、その他	962,508	41.0
投資信託財産総額	2,345,242	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 2 月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 345, 242, 213円
コール・ローン等	54, 923, 886
株式（評価額）	1, 382, 734, 200
未収入金	906, 880, 427
未収配当金	703, 700
(B) 負債	925, 234, 356
未払金	912, 895, 399
未払解約金	4, 344
未払信託報酬	12, 294, 260
その他未払費用	40, 353
(C) 純資産総額（A－B）	1, 420, 007, 857
元本	1, 020, 436, 266
次期繰越損益金	399, 571, 591
(D) 受益権総口数	1, 020, 436, 266□
1 万口当り基準価額（C／D）	13, 916円

* 期首における元本額は1, 105, 186, 232円、当作成期間中における追加設定元本額は9, 839, 589円、同解約元本額は94, 589, 555円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13, 916円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	852, 367円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	336, 488
(c) 収益調整金	396, 763, 902
(d) 分配準備積立金	296, 037, 284
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	693, 990, 041
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	693, 990, 041
(h) 受益権総口数	1, 020, 436, 266□

■損益の状況

当期 自 2024年 8月27日 至 2025年 2 月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9, 688, 884円
受取配当金	9, 650, 178
受取利息	38, 698
その他収益金	8
(B) 有価証券売買損益	3, 834, 584
売買益	132, 502, 121
売買損	△ 128, 667, 537
(C) 信託報酬等	△ 12, 334, 613
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	1, 188, 855
(E) 前期繰越損益金	296, 037, 284
(F) 追加信託差損益金	102, 345, 452
(配当等相当額)	(396, 763, 902)
(売買損益相当額)	(△ 294, 418, 450)
(G) 合計（D＋E＋F）	399, 571, 591
次期繰越損益金（G）	399, 571, 591
追加信託差損益金	102, 345, 452
(配当等相当額)	(396, 763, 902)
(売買損益相当額)	(△ 294, 418, 450)
分配準備積立金	297, 226, 139

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。